

文科省[国立大学法人支援課]に聞く!



文部科学省 高等教育局
国立大学法人支援課 企画官

佐野 壽則

さのとしのり ●2002年入省後、高等教育局、スポーツ・青少年局、初等中等教育局を経て、大分県教育委員会に出向、教育改革・企画課長を務める。2016年より初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐、2017年より高等教育局国立大学法人支援課課長補佐を経て、2018年4月より現職。

各大学の方向性に応じたきめ細かい支援の構築へ

—国立大学法人運営費交付金(以下、運営費交付金)の概況について、聞かせてください。

国立大学の運営は主に国費(運営費交付金等)と自己収入(授業料や雑収入、附属病院収入など)で賄われています。その中でも運営費交付金は、大学が安定的に教育・研究を行う上で不可欠な基盤的な経費です。

国立大学が法人化した2004年度以降、国の財政状況が厳しい中、運営費交付金の予算額の減少が続きました。それが2016年度からは、前年度同額や増加に転じています。

—2016年度からは運営費交付金の中に「重点支援の枠組み」が組み込まれています。

各大学の機能強化の方向性に応じた取り組みを、きめ細かく支援することを目的としています。各大学はあらかじめ設けられた「3つの重点支援の枠組み」の中から1つを選択し、機能強化を実現するための戦略やKPIを設定します。文部科学省は外部有識者の意見をふまえて評価を行い、運営費交付金から拠出された財源(毎年度約100億円、6年間で

国立大学への運営費交付金の配分や 財政支援の方向性は今後どうなる?

600億円)を、各大学へ再配分します。それぞれの大学が、選んだ枠組みの中でKPIを設定し、その方向性に向けた挑戦や改革に対し、支援を行うしくみです。

基礎科学力の強化を目的とした附置研究所・センターの改革においても、国際共同利用・共同研究拠点制度を創設し、重点的な支援を行います。

大学の財務基盤の強化に向けた施策

—2018年度予算に「国立大学経営改革促進事業」(40億円)が新設されました。

これは、学長のリーダーシップによってガバナンスを強化し、スピード感ある改革に取り組む大学を支援するものです。大学間連携や世界最高水準の教育・研究の展開に向けた経営力の強化を支援することとしています。

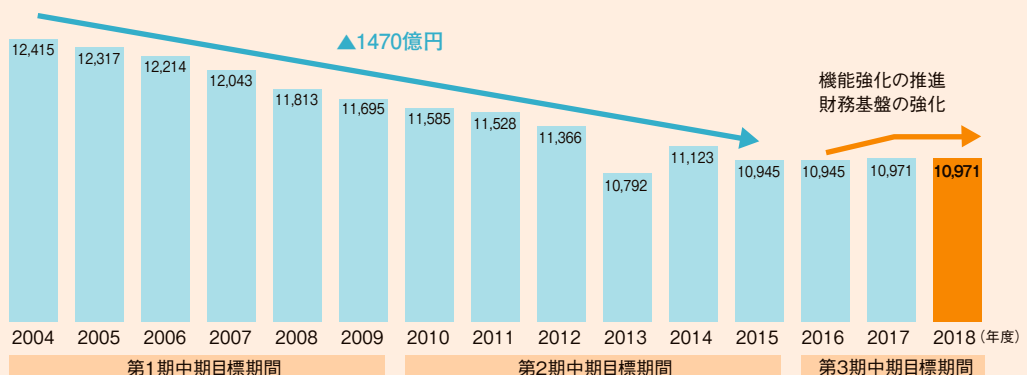
人事給与マネジメント改革も大事です。国は若手研究者(40歳未満)の割合を3割にすることを目標にしていますが、達成されていません。各大学には業績評価の導入など、人件費管理のあり方を見直し、若手人材の積極採用を図っていただきたいと思えます。

われわれとしては、大学の教育・研究の向上が図られるよう、今後も運営費交付金の確保に努めていきます。同時に、大学への寄付促進のための税制改正(評価性資産の寄付要件の緩和)、大学資産を有効活用できるような規制緩和(大学の土地の貸し付けや資産運用の範囲を拡大)なども行っています。各大学にはこれらも活用し、多様な財源による財務基盤の強化をめざしていただきたいと思っています。

国立大学法人 運営費交付金等 の予算額推移

(単位:億円)

※2017年度予算額には
国立大学法人機能強化促進費(45億円)、
2018年度予算額には
国立大学法人機能強化促進費(89億円)を
含む。



*文部科学省提供資料を基に作成